



2024年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年3月13日

上場会社名 株式会社エコム 上場取引所 名
コード番号 6225 URL <https://ecom-jp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高梨 智志
問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 古橋 愛 TEL (053)585-6661
四半期報告書提出予定日 2024年3月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：有 機関投資家・個人投資家

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第2四半期の業績（2023年8月1日～2024年1月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第2四半期	861	△26.3	79	△38.8	80	△37.8	54	△69.4
2023年7月期第2四半期	1,168	—	130	—	129	—	178	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期第2四半期	30.04	—
2023年7月期第2四半期	102.67	—

- (注) 1. 2024年7月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2023年7月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 当社は、2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たりの当期純利益」を算定しております。
4. 当社は、2022年7月期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、2023年7月期第2四半期累計期間に係る対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2024年7月期第2四半期	3,992		2,911		72.9
2023年7月期	4,032		2,902		72.0

(参考) 自己資本 2024年7月期第2四半期 2,911百万円 2023年7月期 2,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年7月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2024年7月期	—	0.00	—	—	—
2024年7月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
2. 当社は2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、配当金の額を記載しております。

3. 2024年7月期の業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,450	2.9	246	1.0	248	8.4	181	△34.7	99.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期2Q	2,109,000株	2023年7月期	2,109,000株
② 期末自己株式数	2024年7月期2Q	284,000株	2023年7月期	284,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期2Q	1,825,000株	2023年7月期2Q	1,743,000株

(注) 1. 当社は2024年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済み株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、国内消費やインバウンド需要が改善する中、緩やかな回復傾向にあります。一方で中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる政情不安、大幅な円安、そしてインフレによる物価上昇の影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は企業ミッションである「加熱技術で環境問題に取り組む企業」を掲げ、日本全体の約14%のCO₂排出をしていると言われる製造業の加熱プロセスの省エネ化に応える提案を積極的に展開しました。

一方でコロナ禍における半導体をはじめとした部品供給不足の影響により長納期を要していた仕掛案件が徐々に売上計上され、回復傾向にあるものの、依然として残る部品供給遅れへの対応等の影響により、前年同期に比べ売上高、利益ともに下回る結果となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高861百万円（前年同期比26.3%減）、営業利益79百万円（前年同期比38.8%減）、経常利益80百万円（前年同期比37.8%減）、四半期純利益54百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(産業システム事業)

産業システム事業におきましては、以前にも増して製造業全体のカーボンニュートラルへの意識が高まり、省エネを目指したヒートトライアル（加熱テスト）の実施件数は増加傾向で推移いたしました。主要顧客である自動車産業のEV化に関係する引合い案件も増加傾向にあるものの、部品供給の遅れによる影響等から売上高及びセグメント利益は前年同期を下回る結果となりました。

この結果、当第2四半期累計期間に属するセグメント売上高は536百万円（前年同期比34.9%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は83百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

(保守サービス事業)

保守サービス事業におきましては、定期的なメンテナンスの需要増加と、カーボンニュートラルを目指した高付加価値な省エネ改造工事の需要が増加した一方、パーツセールス分野で前年同期にスポットで存在した大型部品案件がなくなったこと、雇用確保のため人件費が増加したことから、売上高及びセグメント利益は減少したものの、粗利面で改善いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間に属するセグメント売上高は324百万円（前年同期比5.8%減）となりました。また、セグメント利益（営業利益）は87百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産合計は2,705百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは主として、仕掛品が222百万円増加した一方、現金及び預金が265百万円減少したことによるものであります。固定資産合計は1,287百万円となり、前事業年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは主として、減価償却費による減少であります。

この結果、資産合計は3,992百万円となり、前事業年度末に比べ39百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債合計は704百万円となり、前事業年度末に比べ32百万円減少いたしました。これは主として、流動負債のその他に含まれる契約負債が123百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が8百万円、未払法人税等が66百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が72百万円減少したことによるものであります。固定負債合計は376百万円となり、前事業年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは主として、長期借入金が21百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,081百万円となり、前事業年度末に比べ49百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、2,911百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が9百万円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は72.9%（前事業年度末は72.0%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末より265百万円減少し、1,517百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により支出した資金は197百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が79百万円であり、その他負債の増減額に含まれる契約負債の増加額123百万円があった一方、棚卸資産の増加額220百万円があったためであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果により支出した資金は1百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1百万円があったためであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果により支出した資金は66百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出21百万円及び配当金の支払額45百万円があったためであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額はありません。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」を参照ください。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金需要

当社における資金需要は主に運転資金需要があります。運転資金需要のうち主なものは、当社の産業システム事業の設備製造にかかわる材料費、外注費、労務費及び保守サービス事業のメンテナンスにかかわる材料費、労務費があります。また、各事業に共通するものとして販売費及び一般管理費の人件費があります。その他に設備投資需要としまして、各種固定資産購入費用があります。

② 財務政策

当社は現在、運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した内部資金を充当しております。不足が生じた場合は金融機関からの短期借入金で調達するために、金融機関に十分な借入枠を有しております。

設備投資需要に係る資金につきましては、原則として自己資本により賄うこととしておりますが、必要に応じて長期借入金により資金調達を行う等、柔軟に対応することとしております。

③ 手元資金の流動性について

当社は当第2四半期会計期間末において、1,552百万円の現金及び預金を保有し、そのうち334百万円の定期預金を保有しておりますが、これは短期の定期預金のため、十分な手元流動性を確保しております。また、今後、必要

に応じて金融機関との間で資金調達を検討するとともに、新規投資の時期を慎重に見極め、経費抑制によりキャッシュ・フロー管理を徹底し、十分な手元流動性の確保に努めてまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,817,973	1,552,410
受取手形及び売掛金	470,257	497,908
仕掛品	371,720	594,222
原材料	38,391	36,800
その他	14,797	23,781
流動資産合計	2,713,139	2,705,121
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	821,110	799,000
土地	338,655	338,655
その他（純額）	111,276	102,982
有形固定資産合計	1,271,042	1,240,637
無形固定資産	5,744	4,279
投資その他の資産	42,780	42,727
固定資産合計	1,319,567	1,287,643
資産合計	4,032,707	3,992,765
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	357,362	348,823
1年内返済予定の長期借入金	42,864	42,864
未払法人税等	95,684	29,599
引当金	21,313	19,874
その他	219,801	263,731
流動負債合計	737,025	704,893
固定負債		
長期借入金	192,840	171,408
役員退職慰労引当金	115,625	116,892
退職給付引当金	57,411	61,706
その他	27,450	26,313
固定負債合計	393,326	376,320
負債合計	1,130,352	1,081,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,684	131,684
資本剰余金	59,854	59,854
利益剰余金	3,080,015	3,089,212
自己株式	△369,200	△369,200
株主資本合計	2,902,354	2,911,551
純資産合計	2,902,354	2,911,551
負債純資産合計	4,032,707	3,992,765

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
売上高	1,168,433	861,048
売上原価	840,488	555,438
売上総利益	327,944	305,610
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	46,420	56,991
役員報酬	29,814	28,992
減価償却費	12,286	18,534
役員退職慰労引当金繰入額	5,349	5,467
賞与引当金繰入額	2,395	3,266
その他	101,085	112,401
販売費及び一般管理費合計	197,353	225,652
営業利益	130,591	79,957
営業外収益		
受取利息	6	8
受取保険金	—	1,430
スクラップ売却益	567	436
その他	2,278	83
営業外収益合計	2,852	1,958
営業外費用		
支払利息	496	416
リース解約損	—	870
その他	3,292	6
営業外費用合計	3,788	1,293
経常利益	129,655	80,623
特別利益		
固定資産売却益	92,311	—
補助金収入	57,261	—
特別利益合計	149,572	—
特別損失		
固定資産除却損	5,418	905
特別損失合計	5,418	905
税引前四半期純利益	273,809	79,717
法人税、住民税及び事業税	107,165	26,032
法人税等調整額	△12,302	△1,136
法人税等合計	94,862	24,895
四半期純利益	178,946	54,821

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	273,809	79,717
減価償却費	44,863	32,650
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,563	4,295
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,349	1,267
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,165	6,741
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,295	△2,571
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,445	△5,608
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△465	—
受取利息及び受取配当金	△6	△8
支払利息	496	416
為替差損益 (△は益)	0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△92,311	—
補助金収入	△57,261	—
上場関連費用	1,980	—
固定資産除却損	5,418	905
受取保険金	—	△1,430
リース解約損	—	870
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,679	△27,650
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△53,424	△220,911
仕入債務の増減額 (△は減少)	△572,429	△8,538
契約負債の増減額 (△は減少)	△128,452	123,591
未払又は未収消費税等の増減額	104,152	△81,224
その他	6,583	△13,785
小計	△521,388	△111,273
利息及び配当金の受取額	6	8
利息の支払額	△496	△416
補助金の受取額	34,908	—
保険金の受取額	—	1,430
リース解約損の支払額	—	△870
法人税等の支払額	△41,048	△86,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	△528,018	△197,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,023	△18,024
定期預金の払戻による収入	18,023	18,023
有形固定資産の取得による支出	△6,566	△1,435
有形固定資産の売却による収入	206,971	—
有形固定資産の除却による支出	△253	—
無形固定資産の取得による支出	△2,085	—
その他の支出	—	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,065	△1,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△21,432	△21,432
配当金の支払額	△8,715	△45,521
上場関連費用の支出	△1,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,647	△66,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△361,599	△265,563
現金及び現金同等物の期首残高	1,408,088	1,783,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,046,488	1,517,564

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	産業システム 事業	保守サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	824,183	344,249	1,168,433	—	1,168,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	824,183	344,249	1,168,433	—	1,168,433
セグメント利益	110,478	99,076	209,555	△78,964	130,591

(注) 1. セグメント利益の調整額△78,964千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間（自 2023年8月1日 至 2024年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	産業システム 事業	保守サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	536,663	324,385	861,048	—	861,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	536,663	324,385	861,048	—	861,048
セグメント利益	83,783	87,060	170,844	△90,886	79,957

(注) 1. セグメント利益の調整額△90,886千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。